

令和5年版 建築物のライフサイクルコスト講習会における質問回答

No	図書頁と関連項目番号	質問	回答
1	全般	BIMMSシステムへの令和5年版LCCの利用は予定されるのでしょうか。	令和6年度からBIMMSは、令和5年版LCCのデータを利用する予定です。
2	全般	H31年版LCCの精度について、貴団体としてはR5年版の発刊を終えてどのように考えているのでしょうか。（これまで多くの建物でH31年版LCCで保全計画を立てている為）	R5年版においても、LCC計算プログラムの計算方法に変更はありませんが、部材の単価や外部足場の算出方法等が見直しされています。LCCの精度については、H31年版もR5年版も同程度と考えております。なお、LCCについては、一度算出して固定されるものではなく、経済状況の変化、技術の進展等に応じて変化するものなので、必要に応じて適宜、見直しする必要があると考えております。
3	全般	標準データの単価は定期的に更新されますでしょうか。	現在のところ、R5年版の標準データの単価を更新する予定はありません。LCC本における標準データの見直し周期の設定については、今後の課題として検討してまいります。
4	全般	・部材データが詳細にあるので、国のDXとしてBIMの推進をされていますが、BIMへの活用（属性情報）は、検討されるのでしょうか。	現在のところ、「建築物のライフサイクルコスト（令和5年版）」において、ご指摘にあるような検討はしておりません。
5	P4 第1編(基礎編) 1.3 インフラ長寿命化計画と公共施設等 総合管理計画 P97 第4編(応用編) 1.2 長期修繕計画と中期修繕計画	床面積入力法をもって長期修繕計画を策定したとして良いのか。事例があるのかご教授ください。（総合管理計画上）	中長期修繕計画の作成により中長期的な経費の見込みを把握することが求められている現状において、作成することが優先されるものと思われまます。 床面積入力法は、モデル建物を選択し簡易に長期修繕計画を作成することが可能なものと考えておりますが、床面積入力法をもって長期修繕計画を策定したとしてよいか、その妥当性を判断するのは、それぞれの各主体によるものと思われまます。 なお、当センターでは、床面積入力法により長期修繕計画を策定したとする事例を把握することができていません。
6	P7 第1編(基礎編) 2.2 建築物のWLC項目とLCC項目の体系化 P109 第4編(応用編) 2.異なる部材への更新の対応	ZEB Ready やZEB Oriented のような将来的に高性能な省エネ設備に改修する建築物も「部材への更新に対応した修繕計画」として反映は可能でしょうか？太陽光発電装置を設置するなど。	高性能な省エネ設備への改修は、図1.2.3の改善コスト等に該当し、本書でデータを提供していないコストになるため、必要に応じて加算していただくこととなります。 第4編（応用編）でお示ししている「異なる部材への更新の対応」と同様の手法により、太陽光発電装置の設置等、高性能な省エネ設備に改修する建築物として、LCC計算プログラムによる算出結果を使用して加工・編集して、修繕計画とすることも可能と考えまます。
7	P7 第1編(基礎編) 2.2 建築物のWLC項目とLCC項目の体系化	p8において、コスト区分が記載されています。地方自治体では施設管理に指定管理者を委託する費用がかかります。外注の人件費は維持管理コストに含まれるのか？それとも外部人件費は別計上なので水面下77%より増加する事になりますか？	指定管理者を委託する費用等は、p7 1.2.2 WLC項目の体系によれば、非建設コストに該当するものと思われまます。本書では、1.2.2WLC項目のライフサイクルコスト（LCC）に該当するコストを掲載しています。なお、ご指摘の水面下77%は、p8 LCC項目の体系において本書でデータを提供するコストにより計算されております。
8	P8 第1編(基礎編) 2.2 建築物のWLC項目とLCC項目の体系化	・改定ポイント1のLCC項目の見直し（講習会テキストより）ですが、WLCの概念が入り、p8「図 LCC項目の体系」で今回の改訂で何が変わったのか、変わっていないのか。	R5年版では、ISO 15686の国際規格の見直しがあり、LCCの規格を包含するWLCが見直しされたため、R5年版のLCCの考え方との整合を図るため、p8の図1.2.3に示すようにLCC項目の体系を整理しています。このなかで、R5年版では、大きな変更はありませんでしたが、WLCに整合をとるため、H30年版で解体処分コストとしていたものを、使用終了時コストとして再整理したほか、H30年版で運用コストに税金を含めていたものを、R5年版では、税金等の取扱いを一律取りやめた等があります。

9	P10 第1編(基礎編) 3.2.2 修繕等と更新等に含まれるもの P97 第4編(応用編) 1.1 修繕計画の必要性	修繕を「修繕(特)以外」と「修繕(特)」に分けているが分けて理由がわからない	修繕等コストのうち、「修繕(特)以外」は、修繕周期が比較的短く一回当たりの費用の少ないと想定しており、経常的な費用から支出することが見込まれます。 また、「修繕(特)」は、修繕のなかでも更新の周期が20~30年以上と長く、1回当たりの費用が多額で、年度ごとの修繕費用の変動に与える影響が大きく、必要に応じて予算化することが求められるものです。 このため、本書p11及びp97にお示ししたとおり、「修繕(特)」と「修繕(特)以外」に分けることにより、中長期修繕計画の立案において費用を計上しやすくしています。
10	P10 第1編(基礎編) 3.2.1用語の定義	総合管理計画の大規模改修(例:長寿命化工事(延命化)に当たる部分は、保全コスト(修繕等)でしょうか。	竣工後30~40年に行われる大規模改修では、一般に修繕等コスト(機能向上なし)と改修コスト(機能向上あり)の両方が含まれます。本書における保全コストにおいて、修繕等コストは、修繕等に必要となる費用が対象であり、長寿命化等のように、機能・性能を当初の性能水準以上に向上させることは改修として整理しております。
11	P10 第1編(基礎編) 3.3 部材データベース	③「修繕(特)」について、p10にある「中長期修繕計画で取り上げるべき修繕」の意味は何か。	修繕等コストのうち、「修繕(特)」は、修繕のなかでも、更新の周期が20~30年以上と長く、1回当たりの費用が多額で、年度ごとの修繕費用の変動に与える影響が大きいものを想定しております。 R5年版では、建築の区分で、屋根、外部の部材に修繕(特)が設定されています。
12	P13 第1編(基礎編) 4.2.2 部材入力法	部材入力法は実際、設計書(とひとくくりの説明されていたが)を使って作成するとあるが、当初設計図、設計書、改修設計図、改修設計書などがない場合、設計事務所による現地調査、実施設計と同じ業務になり、そういった実績は各県ごとどれくらいありますか?	各県での実績について承知していませんので、お答えできません。 しかしながら、部材入力法を用いる場合、主要な部材に関して、施設台帳その他により数量を把握することにより作成することも可能ですので、数量に関してどの程度まで厳密に輸入をするのか、利用者の判断によるものと思います。
13	P14 第1編(基礎編) 4.2.4 各算出手法の使用時期	修繕等コストの3つの算出方法で、運用・保全~使用終了時にかけて、併用法を選択する理由は何故でしょうか。すでに部材入力法で算出済みでしたら、部材入力法を利用した方が正確な数字が出ると思ったのですが。	図1.4.1 各算定手法の利用時期(イメージ)は、建物が該当する段階において、修繕等コストが合理的に実施できるLCC計算プログラムの入力法を示しています。このため、部材入力法で実施されている場合には、お見込みのとおりで、特に新しい入力法の適用を求めるものではありません。
14	P19 第1編(基礎編) 5.3 既存建築物への活用	テキスト内の「大規模修繕工事」は「更新工事」という解釈でよろしいでしょうか。	ご指摘のとおり、大規模修繕工事は、更新工事や修繕(特)の修繕工事を含むものと考えています。
15	P33 第2編(実践編) 3.1 部材入力法におけるLCC計算プログラムの操作手順	部材入力法について、一度に複数の部材を入力することは出来ますか。	部材の入力の方法は、「一つの部材を選定して数量を入力する」という作業の繰返しを想定していますので、一度に複数の部材を入力することは出来ません。 なお、既に入力が完了しているデータを再編集することもできますので、例えば、一つの建物の部材データを再利用して、他の建物で数量や部材の修正をすることも可能です。
16	P51 第3編(解説編) 1.1 モデル建物の考え方	実物モデルがRCばかりですが、データベースは、S造の建物にも適用できるのでしょうか。	LCCの計算において、構造が異なる建物には適用できません。必要に応じ、建設コスト等の修正を行ってください。 なお、修繕等コストの算出に限定されるのであれば、建物の構造による費用計上は想定されていないのでS造の建物に適用することは可能です。この場合は、鉄筋コンクリート造のモデルとは外壁等の仕上げ材料などが異なる場合がありますので、併用法や部材入力法による算出を推奨いたします。
17	P51 第3編(解説編) 1. モデル建物	新たなモデル追加の予定はありますか?(用途、規模)	新たな建物モデルの要望が比較的多くあります。用途や規模によるモデル建物の追加については、今後の課題として検討してまいります。

18	P51 第3編(解説編) 1.1 モデル建物の考え方	モデル建物に標準的な建物データとあったが、特殊建物のLCCを算出する場合は、どのように検討すれば良いか。ZEBの費用検討は？（今後の見通し含む）	建物のLCCの算出にあたり、モデル建物と仕様や部材数量等が大幅に異なる場合には面積入力法が適さない場合もありますが、部材入力法によりLCCの算出をすることは可能です。さらに、該当する標準部材がない場合には、ユーザ部材の登録を行うことがよいと考えます。なお、ZEB化に要する費用については、図1.2.3の「改善コスト等」に該当するものと考えられることから、本書ではデータを提供しておりません。必要に応じて加算をしてください。
19	P51 第3編(解説編) 1.1 モデル建物の考え方	モデル建物名のM庁舎、K庁舎、S小学校などのM、C、K、G、S、U、N、Aが何を意味するか教えてください。	建物名称にあるアルファベットは、モデル建物の元となった具体的な建物に由来するもので、特段の意味はありません。
20	P51 第3編(解説編) 1.1 モデル建物の考え方	9タイプのモデルの中に木造建築物が無いのですが、木造建築物はどのように算出すれば良いですか。近年の小規模建物は木造が増えているので。	本書では、構造種別によらず構造部材の修繕・更新は想定しておりません。このため、部材データベースでは、木造建築物に使用される構造部材については掲載されておりません。木造構造部材の修繕・更新を想定する場合には、別途計上する必要があります。構造部材以外の建築部材、設備部材については、他の構造種別と同様の方法により算出していただけます。
21	P55 第3編(解説編) 2.3 保全方式と対象部材	LCC計算プログラムで修繕等コストの算出対象部材として、標準ではない「予防保全のみ」を選択する場合は、具体的にはどのような目的で使うのか。	「予防保全のみ」の選択肢は、機能の重要性を考慮して部材を絞り込む場合に適用します。本書では、予防保全と事後保全の両方の適用を推奨しています。としてLCC計算を行う場合は、各部材の機能の重要性を考慮して部材に不具合・故障が生じる前に修繕等を行うもののみを更新の対象と考える場合に用いられると考えています。
22	P55 第3編(解説編) 2.4 更新周期	残存率とは何か、どのように算出するか教えてください	残存率は、本書では、一定の建物群（ここではBIMMSに登録されている建物）に使用されているある特定の部材について、建設時に使用されていた全数を100%とし、経年数に対して当該部材が更新等されずにいる（残存している）割合としています。 p55「2.4 更新周期の設定」に示すように、8,205棟472,160件のBIMMSのデータを使用して残存率のグラフを作成しています。このグラフより、p55に示す考え方に沿って、更新周期を確認しています。
23	P63,64 第3編(解説編) 3.3 部材データベース	①p63,64共通費について、R3,4時点の積算基準から中央値30%を初期値としている、とあるが、R5.3に積算基準が改定され、上・下限がなくなり、大きく率が変わったと思われるが、中央値の変化はいかがか。	ご指摘のとおり、令和3年4月時点の積算基準では、それぞれの経費率を算出する場合における各金額の上・下限がなくなり、R5.3の積算基準の改定において諸経費は計算式によるものとされています。 改修工事における直接工事費に対する諸経費の率の計算にあたって、一定規模の費用と標準的な工期で試算をしたものであり、改修規模や工期と同じ条件で、R5年版の積算基準に基づき試算をしても、大きな変化はありませんでした。 なお、諸経費率については、各自設定が可能であるため、計算条件が明らかであれば、諸経費率の数値を改めてご利用下さい。
24	P65,73, 83~94 第3編(解説編) 2.10 割引率 3.5.4 部材の単価の設定 4. 修繕等コスト以外のLCCデータベース	各種計算において物価上昇はどのように設定されているのか？（将来の予測）	LCC計算プログラムの計算において使用される部材単価、修繕等コスト、建設コスト、運用コスト、維持管理コスト及び使用終了時コストは、令和3年度の国土交通省の公表資料をはじめとして、可能な限り同じ時期のデータを使用して設定されておりますが、これらの設定データには、将来の物価上昇の設定はありません。これまでLCCの計算においては、将来にわたっての物価上昇を考慮するパラメータの設定をしていませんでしたが、今後の課題として検討してまいります。

25	P66 第3編(解説編) 3.2 外部足場データベース	防水や外壁の修繕率0.200の場合、外部足場や養生などの考え方は、足場は全面(100%)掛けるのでしょうか。また、屋上防水で太陽光発電設備のありの場合の考え方は。	外壁修繕の場合はその仕上げ面全体に対して0.200の割合で修繕を行うと設定したものです。また、異なる種類の外壁仕上の場合でも、その全体を修繕すると設定しています。したがって、外壁全体に足場が必要と設定しています。0.200という数字は、建物外部の長さの割合ではありません。 ただし、外壁の形状により足場が無くても修繕工事が可能な場合には不要とする必要があります。 屋上防水の場合には、揚重用の足場は必要な場合もありますが、全体に足場をかけることはないものとして足場は不要と設定しています。太陽光発電の有無は足場には無関係と考えます。 また、屋上防水の修繕の割合では、太陽光発電設備がある場合を想定しておりません。
26	P67 第3編(解説編) 3.3 部材データベース P423 付録資料 4.3 「部材データ参照・登録機能」	耐用年数をカスタマイズできますか。	LCC計算プログラムでは、建物の使用年数は、初期値として65年となっているものを建物基本データ登録の際に変更することが可能です。また、個々の部材については、標準部材の計画更新周期は変更できませんが、部材をユーザ登録する際に、修正更新周期に数値を入力することでカスタマイズすることが可能です。
27	P67 第3編(解説編) 3.3 部材データベース P423 付録資料 4.3 「部材データ参照・登録機能」	単価のコストスライドの対応方法についてお示し	単価のコストスライドについては、個々の単価を補正する方法と、一定率で物価変動を想定して補正する方法の2つの方法があります。 一つ目の方法は、LCC計算プログラムの部材データ登録画面における部材データ登録において、単価を変更するか、単価補正係数を入力して単価の補正を行い、部材をユーザ登録することにより、単価を変更する方法です。 二つ目の方法は、計算プログラムの割引率の欄を用いて計算する方法です。なお、プログラム上割引率が0未満となる設定はできませんので、物価上昇率のみを考慮することができません。
28	P67 第3編(解説編) 3.3 部材データベース	単価補正係数の参考資料はありますか。 営繕予算単価の上昇率が参考になりますか。	単価補正係数は、部材登録画面でユーザー部材を作成する際の表中に示された係数であり、特に参考資料はありません。ご推察のとおり、営繕予算単価の上昇率も参考になるものと思われませんが、具体的な単価の比較や、国土交通省の建設工事費デフレーター等も考えられると思います。
29	P67 第3編(解説編) 3.3 部材データベース P155 第5編(資料編) 2. モデル建物の部材数量	木造庁舎のLCC算出について、一般的な視点からの見解をいただきたい。(集成材、CLTパネル、在来、2×4等)	本書では、構造種別によらず構造部材の修繕・更新は想定しておりません。このため、部材データベースでは、木造建築物に使用される構造部材については掲載されておりません。木造構造部材の修繕・更新を想定する場合には、別途計上する必要があります。構造部材以外の建築部材、設備部材については、他の構造種別と同様の方法により算出していただけます。
30	P73, 83 第3編(解説編) 3.5.4 部材の単価の設定 4.1.1 建設コスト	修繕コストと建設コストの値上りは比例していますか。	令和5年版では、修繕コストの基となる部材単価と建設コストの算出に用いる単価は、令和3年度の国土交通省の公表資料をはじめとして、可能な限り同じ時期のデータを使用して算出しております。
31	P77 第3編(解説編) 3.6 掲載部材の見直し	・講習会テキストの改定ポイント項目3に関連するかもしれませんが、脱炭素化(例: ZEB、ZEH等)を見込んだデータベースなのでしょうか。	部材データベースに掲載する部材には、木材関連部材やLED照明など、建築物において一般的に利用されるようになったものを追加しています。このように、脱炭素化に向けて利用が一般化された部材が新たに追加されることから、直接的とはいえませんが、時代の要請にあった部材が組み込まれております。

32	P83 第3編(解説編) 4.1.1 建設コスト	床面積入力法について、H31年版と比較して、建設単価が下がっているのは何故ですか。実勢と食い違うと考えます。	平成31年版ではすべて内訳書の工事費を利用していましたが、令和5年版では構造躯体費を除きモデル建物数量表に対応した新築コストととしています。 令和5年版を具体的に説明すると、p83 第3編(解説編)4.1.1 建設コストに記載しているとおりに、それぞれのモデル建物の部材数量に、対応する部材データベースの建設単価を乗じて集計し、内訳書の杭を除く建築構造躯体費を国土交通省の建設工事費デフレーター（建築総合）と「令和4年度新営予算単価」の地域別工事費指数で令和3年4月東京価格に補正して加算し、共通費を考慮したうえで、延床面積当たりの単価を求めています。
33	P83 第3編(解説編) 4.1.1 建設コスト	p51～ モデル建物の基礎仕様（杭など）の考え方についてご教示ください。	建設コストは本書p81「4.1.1建設コスト」において、「新築コストはそれぞれのモデル建物の部材数量に、対応する部材データベースの建設単価を乗じて集計し、内訳書の杭を除く建築構造躯体費を国土交通省の建設工事費デフレーター(建築総合)と「令和4年度新営予算単価」の地域別工事費指数で令和3年4月東京単価に補正して加算し、共通費を考慮したうえで、延床面積当たりの単価を求めている。」とあるとおりに、建設コストの計算では、杭の費用を見込んでいません。
34	P83 第3編(解説編) 4.1.1. 建設コスト	設計コスト、工事監理コストは、何年の労務単価ですか、あるいは令和4年度ですか、また、技術者単価は技師Cですか。	令和3年4月時点の単価を使用しています。技術者単価は技師Cを使用しています。
35	P86 第3編(解説編) 4.1.4 使用終了時コスト	解体工事の算出について、アスベスト除去費用は含まれませんか。また、アスベストを含む場合のコストを算出する方法はありますか。	R5年版の解体工事の算出についてアスベスト除去費用は含まれておりません。 なお、アスベストを含む場合のコストを算出する方法については、建物毎に対応が異なるうえに工法による違いもあることから、見積もり等によることが適当と思われる。
36	P103 第4編(応用編) 1.5個別施設における中期修繕計画の活用方法	中期計画で金額の精度を上げる方法を教えてください。	中期計画においては、どのような中期計画を求めているのかにより、作業の精緻さが変わるものと考えています。例えば、比較的直近の計画とするのであれば、改修範囲、改修内容及び関連工事などある程度具体的な内容を検討し、求める概算精度に応じて、個別に対応することが必要と思われる。
37	P103 第4編(応用編) 1.5個別施設における中期修繕計画の活用方法	平準化は中期プログラムを編集して行ってくださいという話がありましたが、作成段階で組み込むことはできませんか。（予算の上限を決める。優先順位を決める等により）	第4編(応用編)でご説明しましたように、令和5年版では、中期修繕計画の算出結果を加工・編集することとしております。平準化のために修繕時期を調整する機能をプログラムに組込む等については、今後の課題として検討してまいります。
38	P108 第4編(応用編) 1.6 既存建築物における中長期修繕計画の作成	既存建築物の中長期修繕計画を作成する場合、修繕、更新時期が建物の修繕履歴によって前後してしまうのは、個別にひとつずつ見直すしか方法がないのでしょうか。	ご意見にありますとおり、既存建築物の修繕や更新時期は、個別建築物の修繕履歴、劣化状況等により一様でないため、個別にひとつずつ見直しをすることになります。
39	P108 第4編(応用編) 1.6 既存建築物における中長期修繕計画の作成	既存の建物の長期修繕計画を作成する場合、修繕の実績はどのように反映するか。	一つの考え方として、既存の建物の長期修繕計画を作成する場合には、LCC計算プログラムを用いて、建設年次に遡って修繕等コストによる長期修繕計画を作成して、そのデータに改修を反映させて加工・編集することが考えられます。 しかし、面積入力法でLCC計算結果を算出した場合には、修繕等の実績を反映させるため、当該区分の修繕等コストから、実際の修繕等の費用を差し引きすることが必要となります。修繕等の実績が、面積入力法の区分に含まれる部材データと同じ場合には、その部材だけの修繕等コストを算出し、その結果を差し引きすることができますが、そうでない場合は、少なくとも、当該区分に含まれる修繕等を実施した部材以外の部材もすべて入力する必要があります。

40	BIMMS	②本書のLCCプログラムとBIMMSの計算結果は同じになりますか。(単価や更新周期等の設定値において変わっているものはありますか。)	令和6年度からBIMMSは、令和5年版LCCの単価、更新周期等のデータを利用する予定ですが、条件設定が異なる部分(例えば閾値)もありますので、計算結果が必ずしも同一になるとは限りません。
41	プログラム	プログラムは社内で共有は可能か。	令和5年版では、ひとつのLCC計算プログラムのデータベースを5台までのクライアントPCから共用する設定が行えます。
42	プログラム	LCC計算プログラムを利用するにあたり、インターネット接続環境でなければ、いけませんか。ネット接続のPCでダウンロード後、外部接続のないPCに移設して利用したいと思います。	LCC計算プログラムは、ダウンロード後、LCC計算プログラムを使用にあたっては、インターネット接続の有無は関係ありません。つまり、LCC計算プログラムを稼働させる場合にはインターネット接続がなくても問題は生じません。また、LCC計算プログラムのインストーラーをダウンロードして他のパソコンに移動し、移動先のPCでセットアップする場合も特に問題は起きません。 なお、AというPCにインストールして作成されたプログラムの入ったフォルダを、丸ごとBというPCにコピーするような場合には、BのPCでは動作しなくなる場合があります。 しかしながら、外部接続のないPCにプログラムをインストールする場合、セキュリティポリシーの関係で、インストールするプログラムの事前チェックが行われる場合への対応として、有償(実費)にてCDを送付することも考えております。 同様のご質問に関しましては、保全相談窓口にてメールにてご照会をお願いします。
43	プログラム	部材入力法において部材登録数に制限(上限)はありますか?	プログラムとして上限は設定しておりませんので、パソコンの処理能力やメモリ容量によります。目安としては、メモリ8GBで建築、電気、機械それぞれで1000件程度となります。
44	プログラム	外部との連携について、同一物件で、他ライセンスの会社に委託してデータを共有してもらいたい方法を知りたい。	令和5年版から、ユーザー部材データと標準部材データはファイルを分けています。このため、他のライセンスの会社に委託してデータを共有する場合には、委託先から、建物データとユーザー部材データ(登録している場合のみ)を納品してもらい、LCCプログラムをインストールしたPCに、建物データとユーザー部材データを保存する必要があります。 受け取った側は、LCC計算プログラムにおいて、ユーザー部材データの参照先を保存したファイルを格納したディレクトリに変更した上で、建物データを開けば正しく計算を行うことができます。
45	プログラム	・中長期修繕計画について計画時期の見直しについては修繕等コストのエクセルシートの金額を直接、調整することになるのか? ・一括してシステム上で周期の調整はできないか?300以上当市には施設があるが1施設ずつ手入力する必要があるか?CSV等でのデータ読み込みはできないか?	・中長期修繕計画において、部材の更新の計画時期を見直した場合には、ご指摘のとおり、修繕等コストのエクセルシートの金額を直接調整することになります。このため、個別の施設で更新の計画時期を見直す場合には、各施設で更新の計画時期の見直しをすることになります。 ・次に、全般的に、標準部材に示す更新周期を見直す場合は、当該部材の更新周期を変更してユーザ登録を行い再度計算をすることで、部材更新の計画時期を見直した中長期修繕計画を作成することが可能となります。また、一括してシステム上で周期の調整はできませんので、各施設に共通する部材の更新周期を変更する場合には、標準部材の更新周期を変更して部材登録を行い、そのユーザー登録した部材を、修繕等コストの算出に使用する方法もあります。 なお、LCC計算プログラムでは、CSV等によるデータ読み込みはできません。
46	プログラム	近年、物価高騰しているが、単価は古いため、その単価を手入力すると、データベースに異常が起きることがないのか。	標準部材データは修正登録ができないため、単価を手入力してもデータベースに以上は起こりません。また、部材の単価を変更する場合は、既存の部材データを参照してユーザ登録をすることにより、単価を変更した部材を登録することができます。